

光市記者発表資料

平成28年4月8日

件名

「光市省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）」の実施について

内容

市では、第2次光市環境基本計画に掲げる地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システム及び省エネルギー設備を設置する方に対する補助金事業を下記のとおり実施します。

記

1 事業概要

別添資料のとおり

2 受付開始

平成28年4月11日（月）から開始します。

3 補助件数

太陽光発電システム 60件程度

省エネルギー設備 160件程度

4 その他

(1) 手続きは、窓口への持参のみとします。(FAX、メール、郵送不可)

(2) 電話等での予約は受け付けていません。

(3) 予算の範囲内で先着順となりますので、予算がなくなり次第受付を終了します。

※ 詳細は市ホームページに掲載しています。

5 平成27年度実績

太陽光発電システム 64件

省エネルギー設備 169件

問合せ

担当課：環境政策課 環境政策係

担当者：周田 祐子 濱田 小雪

電話：0833-72-1400（内線282）

平成28年度光市省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

申請要領（手引き）

○ 補助金交付の対象となる方

【住宅用太陽光発電システム】

電灯契約を締結している又はこれから締結する個人で、次の全ての要件を満たしている方が対象です。

(1) 自らが居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する場合であり、次のア又はイに該当すること。

ア 太陽光発電システムを住宅に設置しようとする方（住宅の新築に併せて設置する場合を含む。）

イ 太陽光発電システムが設置された建売住宅を購入する方

(2) 市税を完納している方

(3) 平成29年3月10日（金）までに太陽光発電の電力受給を開始し、平成29年3月21日（火）までに実績報告ができる方

【省エネルギー設備】

(1) 自らが居住する市内の住宅に設備を設置する方

設備によって、設置する住宅と利用する業者について、要件を設けています。（3頁表参照）（市内業者の利用については、設備を市内業者から購入し、購入者において設置する場合も、要件を満たすものとして扱います。）

(2) 市税を完納している方

(3) 平成29年3月10日（金）までに設置を完了し、平成29年3月21日（火）までに実績報告ができる方

○ 補助対象設備及び補助金額

1 住宅用太陽光発電システム

対象設備の要件	補助金の額
(1) 当該太陽光発電により発電された電気が自ら居住する住宅において消費され、連系された低圧配電線に余剰の電気が逆流されるもの (2) 次に掲げる数値のうちのいずれかが10キロワット未満であるもの。なお、既設がある場合にあっては、既設分を含めて10キロワット未満であること ア 太陽電池の最大出力（対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値） イ パワーコンディショナの定格出力（対象システムを構成するパワーコンディショナの定格出力の合計値） (3) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく設備の認定を受けること。 (4) 電力会社と電力受給に関する契約を締結すること。 (5) 未使用のもの	○市内業者と契約して設置する場合 太陽電池の最大出力1kWあたり20,000円で、補助の上限は5kW（100,000円） ○市外業者と契約して設置する場合 太陽電池の最大出力1kWあたり15,000円で、補助の上限は5kW（75,000円） ※最大出力の小数点以下2桁未満及び補助金の額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てとします。

※「10キロワット未満のシステム」とは、太陽電池の公称最大出力又はパワーコンディショナの定格出力の数値のうちのいずれかが10キロワット未満の太陽光発電システムであるもの

※増設の場合でも、太陽光電池モジュールと、パワーコンディショナをともに新規に設置すること。

2 省エネルギー設備

【設備に係る要件】

区分	対象設備及び要件	補助金の額
第一種設備	定置用リチウムイオン蓄電池 再生可能エネルギーにより発電した電力又は夜間電力等を利用して、繰り返し電気を蓄え、停電時や電力需要のピーク時等必要に応じて電気を活用することができるシステム	対象設備の購入・設置に要する費用に2分の1を乗じて得た額。ただし、100,000円を限度とする。
	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム (エネファーム)	対象設備の購入・設置に要する費用に2分の1を乗じて得た額。ただし、100,000円を限度とする。
	HEMS (ホームエネルギーマネジメントシステム) 居住者が居住する空調・照明等の電力使用量等を計測・蓄積し、電力使用量等の「見える化」等を実現できる製品	対象設備の購入・設置に要する費用に2分の1を乗じて得た額。 ただし、30,000円を限度とする。
	地中熱利用空調器 地中にパイプ等を埋設し、地中の熱を利用し、空調・給湯などを行うシステム	対象設備の購入・設置に要する費用に2分の1を乗じて得た額。 ただし、100,000円を限度とする。
	木質バイオマスストーブ (木質ペレットストーブ・薪ストーブ)	対象設備の購入・設置に要する費用に2分の1を乗じて得た額。 ただし、30,000円を限度とする。
第二種設備	太陽熱利用システム (1) 太陽熱を集めて給湯に利用する太陽熱温水器又はソーラーシステムであること。 (2) 一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品(BL部品)認定を受けた製品であること。	対象設備の購入・設置に要する費用に2分の1を乗じて得た額。ただし、30,000円を限度とする。
	複層ガラス・二重サッシ 対象設備の購入・設置に要する費用が100,000円以上のもの	50,000円
	LED照明設備 (1) 対象設備の購入・設置に要する費用が40,000円以上のもの (2) 既設の照明設備を交換すること。 (3) 2基以上設置すること(このうち、1基は居室に設置すること)。 ※居室とは、居間、食事室、台所、子供室、寝室、和室など継続的に使用する室をいう。	20,000円

※対象設備の購入・設置に要する費用には、既存設備の撤去処分費及び消費税等相当額を含まない。

※対象設備については、すべて未使用のものであること。(リースは対象外)

※HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）について、次の費用は経費に含まない。

- ・サーバー料金、ネットワーク費用、サービス利用料、通信費、申請手数料
- ・空調機、照明器具等の電気機器、器具類に内蔵される通信装置
- ・補助対象機器と接続し表示あるいは操作用機器として用いられるPC、タブレット、スマートフォン、テレビの購入費用（HEMS用の独自端末は経費に含めることができる。）

※木質バイオマスストーブとは、木質ペレットのみを燃料として使用する設計及び仕様であるペレットストーブ（ファンヒーター含む。）又は薪等を燃料として使用する設計及び仕様である薪ストーブをさす。

※複層ガラス・二重サッシについては、引き戸やドアは対象外とする。

※LED照明設備については、電池式や可搬型（電気スタンド等）は対象外とする。また、光源（電球・電灯）のみの交換は対象外とする。

【設備導入に附随する住宅・業者要件】

	住宅要件		業者要件	
	既存	新築	市内	市外
第一種設備	可	可	可	可
第二種設備	可	不可	可	不可

助成の対象設備には、設置する住宅と利用する業者に要件を設けています。住宅と業者の要件は、両方の条件を満たす必要があります。複数の設備を設置される場合は、それぞれの設備で、住宅と業者の要件を判定し、条件を満たした設備のみ助成することとします。

なお、対象設備が設置された建売住宅を購入する方は、表に掲げる住宅要件の新築の取扱いとします。

《省エネルギー設備の補助金額について》

表に掲げる対象設備ごとに算出した額を合算した額とします。ただし、対象設備ごとに合算して得た額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てとします。

3 補助金の額の上限について

太陽光発電システム及び省エネルギー設備の各対象設備で定める金額の合計が300,000円を超える場合、300,000円を上限とします。

○ スマートハウスプラン

次世代型の住宅であるスマートハウスの創出支援を目的として、次に該当する申請を実施する場合は、対象設備の設置・購入に伴う補助金の合計額に70,000円を上乗せして交付します。

要件	上乗せの額
<p>(1)太陽光発電、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）又はHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）のうち3つ以上を住宅に設置（住宅の新築に併せた設置を含む。）する場合</p> <p>(2)太陽光発電、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）又はHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）のうち3つ以上の設備が設置された市内の住宅を建売住宅供給者等から自ら居住する目的で購入する場合</p> <p>(3)第1号の場合にかかわらず、既に居住する住宅に太陽光発電又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）が稼働している場合は、太陽光発電、定置用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）又はHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）のうち、既に設置しているものを除いて、2つ以上を住宅に設置する場合</p>	70,000円

- ・スマートハウスの認定は、一回の申請で要件を満たす必要があります。
既に稼働している設備を除き、スマートハウスプランを構成する対象設備を分割して申請した場合、同プランは適用されません。
- ・既に稼働している太陽光発電又は家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）が実績報告の時点で不使用となった場合、スマートハウスプランは適用されません。ただし、認めうる特段の事情がある場合は、この限りではありません。
- ・補助金の合計額に対して、スマートハウスプランの上乗せをした結果、300,000円を超えた場合、上乗せした金額を交付します。（上限370,000円）
- ・既に稼働している太陽光発電システムは、自ら居住する住宅において、消費され、連系された低圧配電線に余剰の電気が逆流されるもので、電力会社と電力供給に関する契約を締結していることを要件とします。